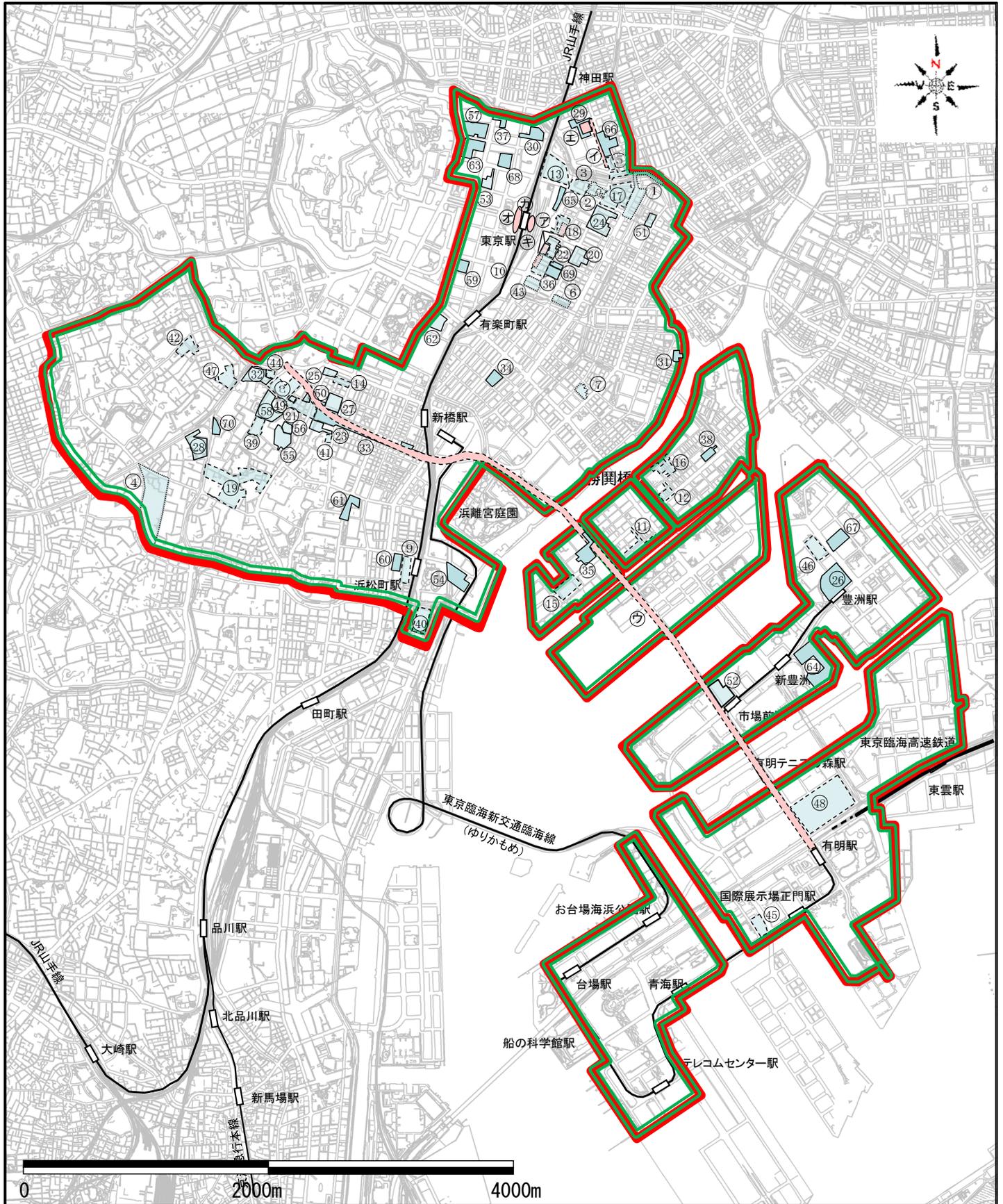


東京都心・臨海地域 <2,043ha【2,043ha】>



※着手とは、法定事業の場合は、事業認可時点、任意事業の場合は、建築本体工事の着工時点を指します。

この地図は、国土地理院長の承認(29国地関公第444号)を得て作成した東京都地形図(S=1:2,500)を使用(5都市基交第842号)して作成したものである。無断複製を禁ずる。

	都市再生緊急整備地域		都市開発事業(完了)
	特定都市再生緊急整備地域		公共施設整備(未着手)
	都市開発事業(未着手)		公共施設整備(事業中)
	都市開発事業(事業中)		公共施設整備(完了)

地域指定・地域整備方針の変遷

都市名	緊急整備地域名称	年月日	緊急整備地域指定(地域拡大・統合含む)	地域整備方針	備考
東京都千代田区・中央区・港区・江東区	東京都心・臨海地域	H14.7.24	緊急整備地域指定(東京駅・有楽町駅周辺地域、環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域、東京臨海地域)		
		H15.7.18	地域拡大(東京臨海地域)		
		H17.12.6		変更	東京駅・有楽町駅周辺地域、環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域、東京臨海地域
		H20.4.11		変更	東京駅・有楽町駅周辺地域、環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域
		H24.1.25	特定緊急整備地域指定・統合(東京都心・臨海地域)	変更	東京駅・有楽町駅周辺地域、環状二号線新橋周辺・赤坂・六本木地域、東京臨海地域を統合
		H24.11.28		変更	
		H29.8.2	地域拡大	変更	
		R2.1.16		変更	
		R3.8.11		変更	
		R4.10.19		変更	
		R5.9.1	地域拡大	変更	

プロジェクト一覧

都市名	緊急整備地域名称	指定面積 (ha)	プロジェクト名称		
			名称	通称名等	
東京都	東京都心・臨海地域	2043	1	日本橋一丁目東地区第一種市街地再開発事業	未定
			2	日本橋一丁目1・2番地区第一種市街地再開発事業	未定
			3	八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業	未定
			4	六本木五丁目西地区第一種市街地再開発事業	未定
			5	日本橋室町一丁目地区第一種市街地再開発事業	未定
			6	京橋三丁目東地区第一種市街地再開発事業	未定
			7	築地二丁目地区第一種市街地再開発事業	未定
			8	虎ノ門二丁目地区	虎の門病院 虎ノ門アルセアタワー
			9	浜松町二丁目4地区 A街区	未定
			10	八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業	未定
			11	勝どき東地区第一種市街地再開発事業	A1棟:PARK TOWER KACHIDOKI SOUTH A2棟:PARK TOWER KACHIDOKI MID A3棟:臨港消防署月島出張所 B棟:未定
			12	月島三丁目南地区第一種市街地再開発事業	未定
			13	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発プロジェクト	常盤橋街区再開発プロジェクト
			14	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業	TORANOGATE(トラノゲート)
			15	豊海地区第一種市街地再開発事業	未定
			16	月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業	A街区(住宅部分):グランドシティタワー月島 A街区(住宅部分以外):未定 B-1街区:リヴェール月島、B-2街区:未定
			17	日本橋一丁目中地区	A街区:未定 B街区:未定 C街区:未定 D街区:日本橋一丁目三井ビルディング
			18	東京駅前八重洲一丁目東地区第一種市街地再開発事業	A地区:TOFROM YAESU THE FRONT B地区:TOFROM YAESU TOWER
			19	虎ノ門・麻布台地区	麻布台ヒルズ
			20	京橋一丁目東地区	A街区:ミュージアムタワー京橋 B街区:TODA BUILDING C街区:全国信用組合会館
			21	虎ノ門一・二丁目地区(A街区)	A-1街区:虎ノ門ヒルズ ステーションタワー A-2街区:グラスロック A-3街区:虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス A-4街区:港区立明舟公園
			22	八重洲二丁目1地区	街区全体:東京ミッドタウン八重洲 A-1街区:八重洲セントラルタワー、A-2街区:八重洲セントラルスクエア、B街区:YANMAR TOKYO
			23	愛宕山周辺地区(I地区)	虎ノ門ヒルズ レジデンシャルタワー
			24	日本橋二丁目地区プロジェクト	A街区 太陽生命日本橋ビル B街区 日本橋高島屋S.C.本館 C街区 日本橋高島屋三井ビルディング E街区 東京日本橋タワー F街区 東京日本橋タワーアネックス
			25	虎ノ門駅前地区	東京虎ノ門グローバルスクエア
			26	(仮称)豊洲二・三丁目地区2街区	豊洲ベイサイドクロスタワー 豊洲シビックセンター 深川消防署豊洲出張所
			27	虎ノ門一丁目地区	虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー
			28	六本木三丁目東地区	住友不動産六本木グランドタワー【業務】 六本木グランドタワーレジデンス【住宅】 六本木グランドプラザ【商業】
			29	日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業	日本橋室町三井タワー
			30	大手町地区(B-3街区)	大手町プレイス
			31	湊二丁目東地区第一種市街地再開発事業	B街区:パークシティ中央湊 ザタワー
			32	赤坂一丁目地区	赤坂インターシティAIR 赤坂AIRレジデンス
			33	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業	虎ノ門ヒルズ、新橋プラザビル、 グランスイート虎ノ門
			34	銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業	GINZA SIX
			35	勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業	A:勝どきザ・リバーフロント B-1:勝どきザ・タワー
			36	京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業	京橋エドグラン
			37	大手町連鎖型都市再生プロジェクト第3次事業	大手町フィナンシャルシティ グランキューブ及び 宿泊施設棟
			38	月島一丁目3、4、5番地区第一種市街地再開発事業	CAPITAL GATE PLACE
			39	六本木・虎ノ門地区(D街区)	未定
			40	芝浦一丁目地区	BLUE FRONT SHIBAURA
			41	愛宕山周辺地区(H地区)	未定
			42	赤坂二・六丁目地区	未定
			43	八重洲二丁目南特定街区	未定
			44	赤坂一丁目地区(B地区)	三会堂ビル
			45	(仮称)有明南H街区プロジェクト	東京ドリームパーク
			46	(仮称)豊洲二・三丁目地区4-2街区開発計画	豊洲セイルパーク
			47	赤坂二丁目地区	東京ワールドゲート赤坂
			48	(仮称)有明北3-1街区	有明ガーデン
			49	虎ノ門一・二丁目地区(C街区)	日本消防会館
			50	虎ノ門一・二丁目地区(B街区)	T-LITE
			51	日本橋兜町7地区開発計画	KABUTO ONE
			52	(仮称)豊洲六丁目4-2.3街区プロジェクト	メプクス豊洲、ラピスタ東京ベイ みずほ丸の内タワー 銀行会館 丸の内テラス
			53	(仮称)丸の内1-3計画	

都市名	緊急整備地域名称	指定 面積 (ha)	No.	プロジェクト名称	
				名称	通称名等
			54	都市再生ステップアッププロジェクト竹芝地区	東京ポーションティ竹芝
			55	虎ノ門四丁目地区	東京ワールドゲート
			56	気象庁虎ノ門庁舎(仮称)・港区立教育センター整備等事業	気象庁・港区立教育センター
			57	大手町一丁目2地区	Otemachi One
			58	(仮称)虎ノ門2-10計画	オークラプレステージタワー オークラヘリテージウイング
			59	(仮称)丸の内3-2計画	丸の内二重橋ビル
			60	浜松町二丁目4地区 B街区	日本生命浜松町クレアタワー
			61	(仮称)芝公園1丁目ビル計画	住友不動産御成門タワー
			62	(仮称)新日比谷プロジェクト	東京ミッドタウン日比谷
			63	大手町一丁目1地区	大手町ホトリア A棟: 大手門タワー・JXビル B棟: 大手町パークビルディング
			64	(仮称)豊洲3-2街区	芝浦工業大学中学校高等学校 テブコ豊洲ビル パークアクシス豊洲キャナル 東京ワンダフルプロジェクトBAYZ TOWER & GARDEN 東京ワンダフルプロジェクトSKYZ TOWER & GARDEN
			65	丸の内一丁目1-12地区プロジェクト	鉄鋼ビルディング
			66	日本橋室町東地区開発	コレド室町、ユイト
			67	(仮称)豊洲3-2街区ビル計画	豊洲フォレシア
			68	大手町一丁目6地区	大手町タワー
			69	京橋トラストタワー新築事業	京橋トラストタワー
			70	六本木一丁目西地区(B-1地区)	アークヒルズサウスタワー
			ア	日本橋地区都市再生事業(地下歩道整備)	
			イ	八重洲バスターミナル	
			ウ	都市計画道路環状2号線	
			エ	日本橋自立・分散型エネルギー供給施設整備事業	
			オ	東京駅丸の内側交通広場	
			カ	地下東西自由通路等	
			キ	東京駅八重洲側交通広場	

1. 地域の概要	
<p>日本経済の中心地である都心～臨海部の連たんする地域において、本社機能の高度な集積や国内外へのアクセス機能、国際色豊かな地域特性を生かし、国際競争力向上に資する先進的なビジネス支援機能の導入促進、外国人に優しい居住環境の充実などを一体的に推進</p>	
2. 主要プロジェクト	
プロジェクト名 (地図上の位置①)	日本橋一丁目東地区第一種市街地再開発事業
所在地 / 面積	東京都中央区日本橋一丁目、 日本橋本町一丁目、日本橋小網町 約3.6ha
用途地域	商業地域
主用途	事務所、店舗、住宅、サービスアパートメント、集会施設（カンファレンス）、生活支援施設、公共・公益等
延床面積	約384,450㎡
事業者	日本橋一丁目東地区市街地再開発組合
着工～竣工	R8年度～R20年度
関連予算 (国・自治体)	
特例措置適用等	都市再生特別地区 国家戦略住宅整備事業 提案者：日本橋一丁目東地区 市街地再開発準備組合 決定告示年月日：R4.3.24 現行用途地域／容積率 商業地域／600%、700%、800% 容積率の最高限度：1,550%
建設投資額	
進捗状況	R4年3月 都市計画決定 R6年4月 組合設立（事業計画認可）
地域の国際競争力強化に資する理由	都心型複合MICE拠点形成を支えるカンファレンス施設を整備するほか、外国人を含む高度金融人材等のための居住・滞在施設等の整備により、高度金融人材等の定住促進を図る。



プロジェクト名 (地図上の位置②)	日本橋一丁目1・2番地区第一種市街地再開発事業	
所在地／面積	東京都中央区日本橋一丁目	約0.8ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、文化体験施設、 情報発信・交流施設、駐車場等	
延床面積	80,565㎡(合計)	
事業者	日本橋一丁目1・2番地区 市街地再開発組合	
着工～竣工	R9年度～R16年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：日本橋一丁目1・2番地区 市街地再開発準備組合 決定告示年月日：R4.11.9 現行用途地域／容積率：商業地域 ／800%、700% 容積率の最高限度：1,630%	
建設投資額		
進捗状況	R4年11月 都市計画決定（都市再生特別地区に指定） R6年10月 組合設立（事業認可）	
地域の国際競争力 強化に資する理由	国際水準の高質な業務機能や日本橋の魅力を国内外に発信する文化交流施設等の導入を進め、日本橋駅前拠点の立地に相応しい高質な都市機能を擁する市街地形成を図る	

プロジェクト名 (地図上の位置③)	八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業	
所在地 / 面積	東京都中央区八重洲一丁目1番及び2番	約1.6ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、宿泊施設、駐車場等	
延床面積	約186,544㎡	
事業者	八重洲一丁目北地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R6年度～R14年度(予定)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：八重洲一丁目北地区市街地再開発準備組合 決定告示年月日：R1.10.11 現行用途地域／容積率： 商業地域／800% 容積率の最高限度：1,670%	
建設投資額		
進捗状況	R元年10月 都市計画決定(都市再生特別地区に指定) R3年11月 組合設立(事業認可)	
地域の国際競争力強化に資する理由	国際金融・都心型MICEを支える高度金融人材サポート施設の整備	



プロジェクト名 (地図上の位置④)	六本木五丁目西地区第一種市街地再開発事業	
所在地 / 面積	東京都港区六本木五丁目	約10.1ha※都市再生特別地区の区域面積
用途地域	商業地域、近隣商業地域、 第一種住居地域、 第二種中高層住居専用地域	
主用途	事務所、店舗、住宅、 カンファレンス、ホテル、劇場、 展望施設、学校、寺院、教会、 駐車場等	
延床面積	約1,086,600㎡	
事業者	六本木五丁目西地区 市街地再開発準備組合	
着工～竣工	R7年度～R12年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 提案者：六本木五丁目西地区市街 地再開発準備組合</p> <p>現行用途地域/容積率： 商業地域/700%、500% 近隣商業地域/400% 第一種住居地域/300% 第二種中高層住居専用地域 / 300%</p> <p>容積率の最高限度：1070% (A-1 街区 1690%、A-2街区 120%、 A-3街区 140%、B街区 1050%、 C街区 150%、D街区 100%、E 街区 390%)</p>	
建設投資額		
進捗状況	R6年4月 都市計画決定	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地下鉄六本木駅とまちをつなぐ広場等により交通結節点を形成 2. 緑豊かなオープンスペースとなる「都心の森」、複合MICE拠点を形成する文化・交流・宿泊機能、外国人就業者等に対応する国際水準の居住機能を整備 	

プロジェクト名 (地図上の位置⑤)	日本橋室町一丁目地区第一種市街地再開発事業	
所在地／面積	東京都中央区室町一丁目	約1.1ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、住宅等	
延床面積	約116,160㎡	
事業者	日本橋室町一丁目地区 市街地再開発組合	
着工～竣工	R8年度～R13年度（予定）	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 国家戦略住宅整備事業 提案者：日本橋室町一丁目地区 市街地再開発準備組合 決定告示年月日：R1.10.11 現行用途地域／容積率 商業地域 〳800%、700% 容積の最高限度：1,310%	
建設投資額		
進捗状況	R元年10月 都市計画決定 R4年6月 組合設立（事業計画認可）	
地域の国際競争力 強化に資する理由	国際化に対応した業務拠点形成に資する業務・商業等の機能による、活力ある都心複合機能の更新を図る	



プロジェクト名 (地図上の位置⑥)	京橋三丁目東地区第一種市街地再開発事業	
所在地／面積	東京都中央区京橋三丁目	約0.9ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、ホテル、店舗、駐車場等	
延床面積	約164,900 m ²	
事業者	京橋三丁目東地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R8年度～R12年度（予定）	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 提案者：京橋三丁目東地区再開発準備組合 決定告示年月日：R5.1.13 現行用途地域／容積率 商業地域／800%、700% 容積率の最高限度：1,990%	
建設投資額		
進捗状況	R5年1月 都市計画決定（都市再生特別地区に指定） R6年4月 組合設立（事業認可）	
地域の国際競争力 強化に資する理由	中央通りのにぎわいの連続性を創出する拠点形成及び回遊性の高い国際都市東京の 玄関口の形成に寄与する都市基盤の整備及び都市機能の導入を行う	



プロジェクト名 (地図上の位置⑦)	築地二丁目地区第一種市街地再開発事業	
所在地／面積	東京都中央区築地二丁目11番の一部	約0.6ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗等	
延床面積	約57,300m ²	
事業者	日鉄興和不動産株式会社、 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	
着工～竣工	R8年～R12年（予定）	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	高度利用地区 決定告示年月日：令和5年8月25日 現行用途地域／容積率： 商業地域／700%、600% 容積率の最高限度： 1,050%(A-1)、950%(A-2)	
建設投資額	—	
進捗状況	R5年8月 都市計画決定 R6年7月 施行認可	
地域の国際競争力 強化に資する理由	まちの回遊性を高める地下鉄駅を中心とした歩行者ネットワークを形成し、 駅前にふさわしいにぎわい、安全・安心で質の高い都市機能の整備を図る。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑧)	虎ノ門二丁目地区 (虎の門病院／虎ノ門アルセアタワー)	
所在地／面積	東京都港区虎ノ門二丁目	約2.9ha
用途地域	商業地域	
主用途	病院、業務、商業	
延床面積	266,100㎡	
事業者	独立行政法人都市再生機構、 国家公務員共済組合連合会	
着工～竣工	H27年度～R11年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 現行用途地域／容積率 商業地域 700%、600% 容積率の最高限度：1,000%	
建設投資額		
進捗状況	H26年6月 都市計画決定 H26年7月 施行認可 H28年6月 病院棟建設工事着工 H31年4月 病院棟建設工事完了 R 2年9月 業務棟建設工事着工 R 7年2月 業務棟建設工事完了	
地域の国際競争力 強化に資する理由	・国際水準の医療サービス提供 ・外国人ビジネスマンやその家族への業務支援機能や生活支援機能の整備	

プロジェクト名 (地図上の位置⑨)	浜松町二丁目4地区 A街区	
所在地 / 面積	東京都港区浜松町二丁目	約2.3ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、カンファレンス、 医療施設、子育て支援施設、店舗、 駅舎、バスターミナル、ホテル等	
延床面積	約314,000㎡	
事業者	株式会社世界貿易センタービル ディング、鹿島建設株式会社、 東京モノレール株式会社、 東日本旅客鉄道株式会社	
着工～竣工	H29年～R11年	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 現行用途地域 / 容積率 商業地域 / 700%、600% 容積率の最高限度：1,220% 民間都市再生事業計画	
建設投資額		
進捗状況	H25年3月 都市計画決定 H29年9月 工事着手 R3年11月 都市計画変更決定	
地域の国際競争力 強化に資する理由	JR及びモノレール駅改良と併せた歩行者広場や東西自由通路などの歩行者ネットワーク、バスターミナルの整備による交通結節拠点としての機能強化、カンファレンスセンターや交通・観光サポート機能の導入、観光拠点・都心型MICE拠点の形成に資する都市基盤・都市機能の整備など、国際交流拠点の形成	



プロジェクト名 (地図上の位置⑩)	八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業	
所在地／面積	東京都中央区八重洲二丁目	約2.2ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、居住・滞在施設、 インターナショナルスクール等	
延床面積	約389,290㎡	
事業者	八重洲二丁目中地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R6年度～R10年度（予定）	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：八重洲二丁目中地区再開発準備組合 決定告示年月日：H29.9.12 現行用途地域／容積率： 商業地域／800% 容積率の最高限度：1,670%	
建設投資額		
進捗状況	H29年9月 都市再生特別地区に指定 R3年10月 組合設立（事業計画認可） R6年8月 着工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	東京駅前の交通結節機能の強化と国際化に対応した高規格な業務機能、商業機能、 居住・滞在機能等の一体整備による複合機能集積地の形成などを図る	



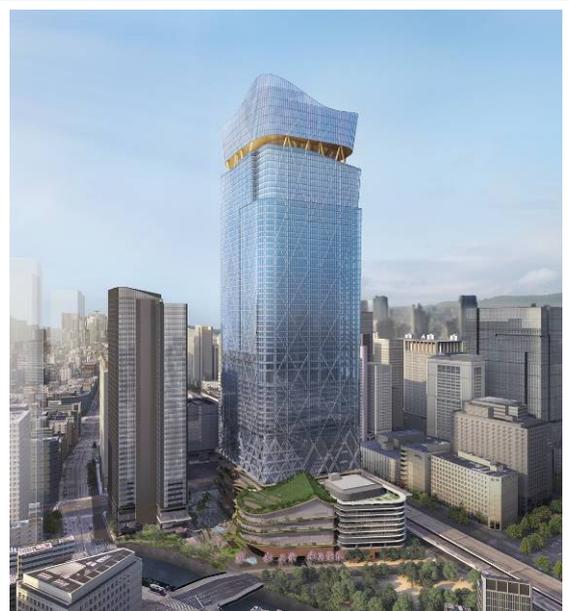
プロジェクト名 (地図上の位置⑪)	勝どき東地区第一種市街地再開発事業 (A1棟：PARK TOWER KACHIDOKI SOUTH、A2棟：PARK TOWER KACHIDOKI MID A3棟：臨港消防署月島出張所、B棟：未定)	
所在地／面積	東京都中央区勝どき二丁目18番、 勝どき四丁目5番他	約3.7ha
用途地域	第二種住居地域、商業地域	
主用途	住宅、店舗、事務所、公益施設等	
延床面積	約372,290㎡	
事業者	勝どき東地区市街地再開発組合	
着工～竣工	平成31年3月～令和10年（予定）	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 決定告示年月日：H26.6.16 現行用途地域／容積率： 商業地域、第二種住居地域 ／600%、400% 容積率の最高限度：1070%(A1地区)	
建設投資額		
進捗状況	平成27年11月 組合設立（事業計画認可） 令和5年8月 本体工事竣工（A敷地）	
地域の国際競争力 強化に資する理由	勝どき駅からの近接性や運河に面した立地特性を生かし、快適な住環境を整備するとと もに、業務・商業・生活支援機能等が集積した高度な複合市街地を形成する	



プロジェクト名 (地図上の位置⑫)	月島三丁目南地区第一種市街地再開発事業	
所在地／面積	東京都中央区月島三丁目	約1.0ha
用途地域	商業地域、第二種住居地域	
主用途	住宅、店舗、公益施設等	
延床面積	約77,673㎡	
事業者	月島三丁目南地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R5年度～R10年度(予定)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	高度利用地区 決定告示年月日:H30.2.28 現行用途地域／容積率: 商業地域、第二種住居地域 ／600%、500%、400% 容積率の最高限度:933% (A地区)	
建設投資額		
進捗状況	H30年2月 都市計画決定 R2年11月 組合設立(事業計画認可) R6年1月 本体工事着工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	路地を中心とした居住の場と地場産業が混在し、発展してきたまちの特性を生かしながら、まちの課題である防災性の向上を図るとともに、都心を支える居住機能強化した魅力的な複合市街地を形成する。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑬)	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発プロジェクト (常盤橋街区再開発プロジェクト)	
所在地／面積	東京都千代田区大手町二丁目、 中央区八重洲一丁目	約3.1ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、変電所、下水ポンプ場、 ホテル、ホール等	
延床面積	約745,000㎡(4棟合計)	
事業者	三菱地所株式会社(施行者)	
着工～竣工	H29年～R10年	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	都市再生特別地区 民間都市再生事業計画認定	
建設投資額	—	
進捗状況	H28年4月 都市計画決定 H28年9月 施行認可 R3年3月 都市計画決定(都市再生特別地区の変更)	
地域の国際競争力 強化に資する理由	金融をはじめとした国際交流機能・都市観光機能の更なる整備	



プロジェクト名 (地図上の位置⑭)	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業 (TORANOGATE)	
所在地 / 面積	東京都港区虎ノ門一丁目1000番外	約1.1ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、ビジネス支援施設、駐車場等	
延床面積	約119,890㎡	
事業者	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R6年1月～R9年度(予定)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域 / 容積率 商業地域 / 800%、700% 容積率の最高限度：1,500%</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間都市再生事業計画の認定 認定事業者： 虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合 認定年月日：R6.2.16 	
建設投資額		
進捗状況	R3年6月 都市計画決定 R4年6月 組合設立(事業計画認可) R6年1月 工事着手	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> 虎ノ門と霞が関との接点に位置する本計画地において、産学官の垣根を越えて多様な知のネットワークを結集し、「創造・事業化・起点」の機能が一体となってビジネス活動を支援する「(仮称)虎ノ門イノベーションセンター」を整備するため。 (仮称)虎ノ門イノベーションセンターと連携したカンファレンスや広場(交流ラウンジ)を整備し、多様なビジネス交流を促進するため。 地域と一体となった街づくり活動の実施主体となるエリアマネジメント組織の設置を検討し、イベント活動、防災活動等の継続的な取組を実施することにより、まちの魅力・活力の向上を図るため。 	



プロジェクト名 (地図上の位置⑮)	豊海地区第一種市街地再開発事業	
所在地／面積	東京都中央区勝どき6丁目、豊海町	約2.0ha
用途地域	準工業地域	
主用途	住宅、店舗、公益施設等	
延床面積	約228,580㎡	
事業者	豊海地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R4年度～R8年度(予定)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 決定告示年月日:H29.8.25 現行用途地域／容積率: 準工業地域／400% 容積率の最高限度:1000%	
建設投資額		
進捗状況	H29年8月 都市計画決定 R2年6月 組合設立、事業計画認可 R5年1月 本体工事着工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	老朽化したマンション等の建替えを促進し、水辺を生かした環境整備及び良好な住宅供給を図るとともに、公共公益施設や生活利便施設の充実を進め、多様な人々が快適に暮らし交流できる複合市街地を形成する。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑯)	月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業 (A街区(住宅部分):グランドシティタワー月島、A街区(住宅部分以外):未定 B-1街区:リヴェール月島、B-2街区:未定)	
所在地／面積	東京都中央区月島三丁目	約1.5ha
用途地域	商業地域、第二種住居地域	
主用途	住宅、店舗、公益施設等	
延床面積	約149,622㎡	
事業者	月島三丁目北地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R4年度～R8年度(予定)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 決定告示年月日:H30.12.7 現行用途地域／容積率: 商業地域、第二種住居地域 ／500%、400% 容積率の最高限度:1,000% (A地区)	
建設投資額		
進捗状況	H30年12月 都市計画決定 R2年8月 組合設立(事業計画認可) R4年10月 本体工事着工 R6年8月 B1街区竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	隅田川や商店街に面した立地特性を生かし、まちの課題である防災性の向上を図るとともに、河川整備などの基盤整備を行いながら、良好な居住環境や賑わいの創出、親水性の向上を図るなど、都心を支える居住機能を強化した魅力的な複合市街地を形成する。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑰)	日本橋一丁目中地区 (A街区：未定、B街区：未定、C街区：未定、D街区：日本橋一丁目三井ビルディング)	
所在地／面積	東京都中央区日本橋一丁目	約3.9ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、ホテル、住宅、 カンファレンス施設、ビジネス支援施設等	
延床面積	約478,300㎡	
事業者	日本橋一丁目中地区市街地再開発組合他	
着工～竣工	R3年～R8年（予定）	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：日本橋一丁目中地区(4～12番街区) 再開発準備組合他 決定告示年月日：H30.3.16 現行用途地域／容積率 商業地域 〃800%、700% 容積の最高限度：1,600%	
建設投資額		
進捗状況	H30年3月 都市計画決定 H30年12月 組合設立（事業計画認可） R3年12月 本体工事着工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	国際競争力の強化に資する多様な機能の導入と、水辺環境の改善を通じた都市基盤の 拡充による拠点性の向上などを図る。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑱)	東京駅前八重洲一丁目東地区第一種市街地再開発事業 (A地区：TOFROM YAESU THE FRONT、B地区：TOFROM YAESU TOWER)	
所在地／面積	東京都中央区八重洲一丁目6～8番の一部 及び9番	約1.4ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、カンファレンス、 医療施設等	
延床面積	約237,360㎡	
事業者	東京駅前八重洲一丁目東B地区 市街地再開発組合、東京駅前八重洲一丁目 東A地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R3年～R8年（予定）	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区 提案者：東京駅前八重洲一丁目東地区市 街地再開発準備組合 決定告示年月日：H27.9.18 現行用途地域／容積率： 商業地域／900%、800% 容積率の最高限度：1,670% 民間都市再生事業計画認定（B地区） 認定事業者：東京駅前八重洲一丁目 東B地区市街地再開発組合 認定年月日：R2.12.23</p>	
建設投資額		
進捗状況	H27年9月 都市計画決定（都市再生特別地区に指定） H31年1月 組合設立（事業計画認可）（B地区） R3年10月 本体工事着工（B地区） R4年2月 組合設立（事業計画認可）（A地区） R6年2月 本体工事着工（A地区）	
地域の国際競争力 強化に資する理由	東京駅前の交通結節機能の強化と国際的なビジネス交流機能、業務・生活支援機能の強化などを図る	



プロジェクト名 (地図上の位置⑱)	虎ノ門・麻布台地区（麻布台ヒルズ）	
所在地／面積	東京都港区虎ノ門五丁目、麻布台一丁目	約8.1ha
用途地域	第二種中高層住居専用地域、 第二種住居地域、商業地域	
主用途	住宅、事務所、ホテル、店舗、 インターナショナルスクール、生活支援施設、 駐車場等	
延床面積	約861,720㎡	
事業者	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R元年度～R7年度	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域／容積率 第二種住居地域／300% 第二種中高層住居専用地域／300% 商業地域／400%、500%、600%</p> <p>容積率の最高限度 990%（A街区1,500%、B-1街区1,210%、B-2 街区670%、C-1街区200%、C-2街区360%、C-3 街区200%、C-4街区200%）</p> <p>民間都市再生事業計画の認定 認定事業者：森ビル株式会社 認定年月日：R6年6月27日（変更認定日）</p>	
建設投資額		
進捗状況	<p>H29年9月 都市計画決定 H30年3月 組合設立・事業計画認可 R元年8月 工事着手 R 5年6月 A街区・C-1街区・C-2街区・C-4街区竣工 " 8月 C-3街区竣工 " 9月 B-2街区竣工</p>	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模土地利用転換とあわせた道路・歩行者ネットワークの更なる強化 ・居住・滞在、教育、生活支援、文化交流機能を備えた外国人にとっても暮らしやすい生活環境の整備 	



プロジェクト名 (地図上の位置⑳)	京橋一丁目東地区（A街区：ミュージアムタワー京橋、B街区：TODA BUILDING、C街区：全国信用組合会館）	
所在地／面積	東京都中央区京橋一丁目	約1.6ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、芸術文化施設等	
延床面積	約157,900㎡	
事業者	株式会社永坂産業、戸田建設株式会社	
着工～竣工	H28年6月～R6年9月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：株式会社永坂産業 戸田建設株式会社 決定告示年月日：H28.3.7 現行用途地域／容積率： 商業地域／800%、700% 容積率の最高限度：1,210%	
建設投資額		
進捗状況	H28年3月 都市再生特別地区に指定 R6年9月竣工 R6年11月グランドオープン	
地域の国際競争力 強化に資する理由	文化・交流などの多様な都市機能の集積、魅力と賑わいにあふれた国際的な商業・観光拠点の形成などを図る	



プロジェクト名 (地図上の位置②)	虎ノ門一・二丁目地区（A街区） （A-1街区：虎ノ門ヒルズ ステーションタワー A-2街区：グラスロック A-3街区：虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス A-4街区：港区立明舟公園）	
所在地／面積	東京都港区虎ノ門一丁目、二丁目	約2.2ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、集会場、店舗、ホテル、住宅、駐車場等	
延床面積	約253,540㎡	
事業者	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発組合	
着工～竣工	R元年度～R6年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域／容積率 商業地域／600%、700% 容積率の最高限度 A-1街区1,990%、A-2街区300%、 A-3街区400% 民間都市再生事業計画の認定 認定事業者：森ビル株式会社 認定年月日：H31. 3. 22	
建設投資額	—	
進捗状況	H30年 3月 都市計画決定 H30年11月 組合設立、事業計画認可 R元年11月 建築着工（A-1街区） R 2年 9月 建築着工（A-2街区） R 3年 4月 建築着工（A-3街区） R 5年 7月 竣工（A-1, A-3街区） R 6年 8月 竣工（A-2街区）	
地域の国際競争力強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新駅と一体となった交通結節空間の整備、周辺開発と連携した地上・地下の歩行者ネットワークの整備、多様な都市活動を支えるまとまりある広場空間の創出等の都市基盤の強化・拡充 ・虎ノ門エリアの新たな象徴となるビジネス発信拠点や国際ビジネス拠点に相応しい国際水準の宿泊機能など、国際競争力を高める多様な都市機能の導入 ・環境負荷低減に向けた取り組みや、帰宅困難者支援、自立性の高いエネルギーシステムの導入による防災機能の強化 	



プロジェクト名 (地図上の位置②)	八重洲二丁目1地区 (街区全体：東京ミッドタウン八重洲、A-1街区：八重洲セントラルタワー、 A-2街区：八重洲セントラルスクエア、B街区：YANMAR TOKYO)	
所在地／面積	東京都中央区八重洲二丁目	約1.7ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、宿泊施設、 教育施設等	
延床面積	約315,049㎡ (再開発 約293,049㎡)	
事業者	八重洲二丁目北地区 市街地再開発組合他	
着工～竣工	H30年～R4年8月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：八重洲二丁目北地区市 街地再開発準備組合他 決定告示年月日：H27.9.18 現行用途地域／容積率： 商業地域／900%、800% 容積率の最高限度：1,670%	
建設投資額		
進捗状況	H27年9月 都市再生特別地区に指定 H30年12月 本体工事着工(再開発) R4年8月竣工	H29年4月 組合設立(事業計画認可) R2年2月 本体工事着工(任意事業)
地域の国際競争力 強化に資する理由	東京駅前の交通結節機能の強化と国際的なビジネス交流機能、業務・生活支援機能の 強化などを図る	



プロジェクト名 (地図上の位置②)	愛宕山周辺地区 (I地区) (虎ノ門ヒルズレジデンシャルタワー)	
所在地 / 面積	東京都港区愛宕一丁目、虎ノ門三丁目	約0.7ha
用途地域	商業地域、第二種住居地域	
主用途	住宅、商業施設、子育て支援施設他	
延床面積	約121,000㎡	
事業者	森ビル株式会社	
着工～竣工	H28年度～R3年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域 / 容積率 商業地域 / 700%、600、500% 第二種住居地域 / 400% 容積率の最高限度 : 1,200% 民間都市再生事業計画認定	
建設投資額		
進捗状況	H27年9月 都市計画決定(告示) H29年2月 民間都市再生事業計画認定 H29年3月 工事着工 R 4年1月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	・国際的なビジネス交流拠点の形成に資する多様な滞在ニーズに対応した国際水準の居住機能の整備 ・国際水準の居住機能を支える高水準の生活支援機能の整備	



プロジェクト名 (地図上の位置②)	日本橋二丁目地区プロジェクト (A街区：太陽生命日本橋ビル、B街区：日本橋高島屋S.C.本館、 C街区：日本橋高島屋三井ビルディング、E街区：東京日本橋タワー F街区：東京日本橋タワーアネックス)	
所在地／面積	東京都中央区日本橋二丁目4番他	約4.8ha(再開発 約2.6ha)(任意事業 2.2ha)
用途地域	商業地域	
主用途	百貨店、事務所、店舗等	
延床面積	約426,850㎡(再開発 約289,080㎡)	
事業者	日本橋二丁目地区市街地再開発組合、 住友不動産株式会社	
着工～竣工	H24年～R3年 (再開発：H26年11月～H31年2月) (任意事業 H24年9月～R3年2月)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：日本橋二丁目地区市街地再開発準備組合、住友不動産株式会社 決定告示年月日：H23.12.19 現行用途地域／容積率： 商業地域 800%、700% 容積率の最高限度：1,400%	
建設投資額	(再開発)約1,280億円	
進捗状況	H23年12月 都市再生特別地区に指定 (再開発)H25年4月 組合設立(事業計画認可) H31年2月 竣工 (任意事業)R3年2月 竣工 ※地下鉄接続工事未了 R8年3月(完成予定)	
地域の国際競争力 強化に資する理由	高次の業務機能及び文化・観光・交流施設の整備と併せて、 重要文化財「高島屋東京店」の保存・活用及び交通結節点機能強化などを図る	



プロジェクト名 (地図上の位置㉕)	虎ノ門駅前地区 (東京虎ノ門グローバルスクエア)	
所在地 / 面積	東京都港区虎ノ門一丁目	約0.5ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、駐車場等	
延床面積	約47,260㎡	
事業者	虎ノ門駅前地区市街地再開発組合	
着工～竣工	H30年～R2年	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域 / 容積率 商業地域 / 800%、700% 容積率の最高限度：1,370%	
建設投資額	—	
進捗状況	H27年7月 都市計画決定 H28年4月 組合設立、事業計画認可 H30年1月 工事着工 R2年6月 建物竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	民間敷地を活用した銀座線虎ノ門駅の機能拡充と地上・地下の駅前広場を実現する事務所・店舗の複合的な施設建築物の整備	



プロジェクト名 (地図上の位置㉖)	(仮称) 豊洲二・三丁目地区2街区 (豊洲ベイサイドクロスタワー、豊洲シビックセンター、深川消防署豊洲出張所)	
所在地 / 面積	東京都江東区豊洲二丁目	約5.3ha
用途地域	第一種住居地域、工業地域	
主用途	業務、商業、ホテル、公共・公益施設等	
延床面積	約237,000㎡ (容積対象)	
事業者	江東区、三井不動産株式会社	
着工～竣工	H24年度～R元年度	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 民間都市再生事業計画認定 (2-1街区AC棟B棟)	
建設投資額	約1,050億円	
進捗状況	R2年3月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	臨海副都心の玄関口として、駅前の賑わい拠点に相応しい交流空間の形成と、業務・商業機能の集積や文化・交流・公共公益機能等の多様な機能の導入	



プロジェクト名 (地図上の位置⑦)	虎ノ門一丁目地区 (虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー)	
所在地 / 面積	東京都港区虎ノ門一丁目	約1.5ha
用途地域	商業地域	
主 用 途	事務所、店舗、ビジネス支援施設、 教会、駐車場 等	
延 床 面 積	約173,520㎡	
事 業 者	虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合	
着 工 ~ 竣 工	H29年~R2年1月	
関 連 予 算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域 / 容積率 商業地域 / 700%、600% 容積率の最高限度：1,450% (A-1街区)</p> <p>民間都市再生事業計画の認定 認定事業者：虎ノ門一丁目地区市街地再 開発組合 認定年月日：H29. 2. 24</p>	
建設投資額	—	
進 捗 状 況	<p>H27年7月 都市計画決定 H28年1月 組合設立、事業計画認可 H29年2月 工事着手 R 2年1月 竣工</p>	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<p>国内外の企業や人々の交流及び新たなビジネスの創出など国際的な交流拠点の形成、 都心や空港を結ぶバスターミナルの整備、地下鉄新駅と周辺市街地を結ぶ歩行者ネット ワークの形成</p>	



プロジェクト名 (地図上の位置⑳)	六本木三丁目東地区（住友不動産六本木グランドタワー【業務】、 六本木グランドタワーレジデンス【住宅】、六本木グランドプラザ【商業】）	
所在地／面積	東京都港区六本木三丁目	約2.7ha
用途地域	商業地域、第二種住居地域	
主用途	業務、住宅、店舗、会議室、スタジオ	
延床面積	約210,500㎡	
事業者	六本木三丁目東地区市街地再開発組合	
着工～竣工	H25年～R元年	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域／容積率 商業地域／700%、600% 第二種住居地域／300% 容積率の最高限度：960% (南街区)	
建設投資額	約1,027億円	
進捗状況	H23年9月 都市計画決定 H24年3月 組合設立、事業計画認可 H25年5月 工事着手 R元年5月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	金融サービスなど国際業務センター機能向上に資する高規格オフィスの整備、 国際業務センター機能向上や情報交換等のビジネス交流促進に資する多目的に 利用できるホール機能の導入	



プロジェクト名 (地図上の位置⑳)	日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業（日本橋室町三井タワー）		
所在地／面積	東京都中央区日本橋室町三丁目1番、 本石町四丁目4番他	約2.1ha	
用途地域	商業地域		
主用途	事務所、店舗、公益施設等		
延床面積	約169,820㎡		
事業者	日本橋室町三丁目地区 市街地再開発組合		
着工～竣工	H27年12月～H31年4月		
関連予算 (国・自治体)			
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 決定告示年月日：H25.9.25 現行用途地域／容積率： 商業地域／800%、700% 容積率の最高限度：1180% (A地区)		
建設投資額	約938億円		
進捗状況	H26年5月 組合設立（事業計画認可） H31年4月 竣工		
地域の国際競争力 強化に資する理由	国際化に対応した業務拠点形成に資する業務・商業等の機能と公共公益機能が調和した 活力ある都心複合機能の更新を図る		

プロジェクト名 (地図上の位置㉑)	大手町地区（B-3街区）（大手町プレイス）		
所在地／面積	東京都千代田区大手町二丁目1番17～34	約2.0ha	
用途地域	商業地域		
主用途	業務、商業、会議室等		
延床面積	約350,000㎡		
事業者	独立行政法人都市再生機構 NTT都市開発株式会社		
着工～竣工	H27年～H30年		
関連予算 (国・自治体)	—		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：独立行政法人都市再生機構 決定告示年月日：H25.6.17 現行用途地域／容積率 商業地域／1,470% 容積率の最高限度：1,570%		
建設投資額	—		
進捗状況	H30年7月 竣工		
地域の国際競争力 強化に資する理由	国内最高水準の通信環境の整備による国際的なビジネスセンターの機能強化、大手町地 区の業務継続能力の向上、うるおいのある快適な都市基盤の創出		

プロジェクト名 (地図上の位置③)	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業 (虎ノ門ヒルズ、新橋プラザビル、グランスイート虎ノ門)	
所在地／面積	東京都港区新橋四丁目、西新橋二丁目、 虎ノ門一丁目、虎ノ門二丁目、虎ノ門三 丁目及び愛宕一丁目の各一部	約8.0ha
用途地域	商業地域	
主用途	住宅、店舗、事務所、文化・交流施設等	
延床面積	約217,680㎡	
事業者	東京都	
着工～竣工	H17年～H28年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 民間都市再生事業計画認定 (Ⅲ街区建築物等整備事業) 認定事業者：森ビル株式会社 認定年月日：H24.3.21	
建設投資額		
進捗状況	H10年12月 都市計画決定（市街地再開発事業） H14年10月 事業計画決定 H17年 4月 II街区工事着手 H19年 4月 II街区完了公告：グランスイート虎ノ門 H20年 4月 I街区工事着手 H23年 4月 III街区工事着手 I街区完了公告：新橋プラザビル H26年 3月 環状第2号線（新橋・虎ノ門間）が開通 H26年 5月 III街区完了公告：虎ノ門ヒルズ H29年 3月 公共施設工事完了公告	
地域の国際競争力 強化に資する理由	本事業は、環状第二号線新橋・虎ノ門地区を、都市の骨格を形成し東京の都市構造の再編成を誘導する環状第二号線を整備するとともに、立体道路制度を活用して、当該道路の上空及び路面下において建築物等の整備を一体的に行い、魅力と個性ある複合市街地として形成することを目的としている。 また、都心部における居住機能の維持・回復、商業と文化・交流機能の立地、業務機能の質的高度化等を図る。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑳)	銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業 (GINZA SIX)	
所在地／面積	東京都中央区銀座六丁目10番	約1.4ha
用途地域	商業地域	
主用途	店舗、事務所、多目的ホール等	
延床面積	約148,700㎡	
事業者	銀座六丁目10地区市街地再開発組合	
着工～竣工	H26年4月～H29年1月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：銀座六丁目地区市街地再開発準備組合 決定告示年月日：H23.12.19 現行用途地域／容積率： 商業地域／800%、700% 容積率の最高限度：1,360%	
建設投資額	約547億円	
進捗状況	H23年12月 都市再生特別地区に指定 H29年1月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	大街区化による国際商業・観光拠点の形成及び歩行者ネットワークの拡充、防災支援機能の向上などを図る	



プロジェクト名 (地図上の位置㉑)	勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業 (A地区：勝どきザリバーフロント、B-1地区：勝どきザ・タワー)	
所在地／面積	東京都中央区勝どき五丁目	約1.9ha
用途地域	第一種住居地域、準工業地域	
主用途	共同住宅、店舗、事務所、公益施設等	
延床面積	約164,900㎡	
事業者	勝どき五丁目地区市街地再開発組合	
着工～竣工	H25年2月～H28年12月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 決定告示年月日：H24.2.10 現行用途地域／容積率 第一種住居地域／400% 準工業地域／400% 容積率の最高限度：1070% (B-1地区)	
建設投資額	約497億円	
進捗状況	H23年10月 組合設立(事業計画認可) H28年12月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	都心部と臨海部との中間に位置する立地特性等を生かし、良好な都心定住環境の形成により質の高い居住機能の整備と防災機能の向上などを図る	



B-1地区

プロジェクト名 (地図上の位置⑳)	京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業（京橋エドグラン）	
所在地／面積	東京都中央区京橋二丁目2、3番	約1.0ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、公共公益施設等	
延床面積	約118,900㎡	
事業者	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	
着工～竣工	H25年10月～H28年10月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：京橋二丁目西地区再開発準備組合 決定告示年月日：H21.6.22 現行用途地域／容積率： 商業地域／800%、700% 容積率の最高限度：1330%	
建設投資額	約476億円	
進捗状況	H21年6月 都市再生特別地区に指定 H23年7月 組合設立（事業計画認可） 平成28年10月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	中枢業務機能の整備や商業・文化・観光機能等の充実、明治屋京橋ビルの保全、銀座線京橋駅のバリアフリー化などを図る	

プロジェクト名 (地図上の位置⑦)	大手町連鎖型都市再生プロジェクト第3次事業 (大手町フィナンシャルシティ グランキューブ及び宿泊施設棟)	
所在地 / 面積	東京都千代田区大手町一丁目9番 1号・2号	約1.4ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、ホテル、店舗等	
延床面積	約207,500㎡	
事業者	三菱地所株式会社	
着工～竣工	H26年4月～H28年4月	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：三菱地所株式会社 決定告示年月日：H24.12.19 現行用途地域／容積率： 商業地域 / 1,300% 容積率の最高限度：1,650% 民間都市再生事業計画認定 認定事業者：三菱地所株式会社 認定年月日：H26.3.10	
建設投資額	—	
進捗状況	H24年12月 都市再生特別地区に指定 H28年4月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	日本最大級のフロア面積を持つビジネス支援施設や和の魅力を発信する日本旅館、 700台収容可能な公共的駐輪場を整備したほか、防災拠点ビルとして入居企業の業務継続 を支えるため、電力のみならず水の自立型システムを構築し、災害時の電力並びに上下 水機能を確保	



プロジェクト名 (地図上の位置⑳)	月島一丁目3、4、5番地区第一種市街地再開発事業 (CAPITAL GATE PLACE)	
所在地 / 面積	東京都中央区月島一丁目3番の一部、4、5番	約1.0ha
用途地域	商業地域	
主用途	住宅、店舗、医療施設、公益施設等	
延床面積	約87,300㎡	
事業者	月島一丁目3,4,5番地区市街地再開発組合	
着工～竣工	H24年2月～H27年10月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 決定告示年月日:H20.12.17 現行用途地域/容積率: 商業地域 /600%、500% 容積率の最高限度:1050% (A地区)	
建設投資額	約277億円	
進捗状況	H22年5月 組合設立(事業計画認可) H27年10月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	月島駅に隣接する立地特性を生かし、都心居住のモデルとなる社会的ニーズの高い機能を備えた多様な住宅供給を図るとともに、防災機能の向上などを図る	



プロジェクト名 (地図上の位置㉑)	六本木・虎ノ門地区 (D街区)	
所在地 / 面積	東京都港区六本木一丁目他	約1.5ha
用途地域	第二種住居地域	
主用途	住宅、宿泊施設、店舗、駐車場等	
延床面積	143,900㎡	
事業者	鹿島建設株式会社	
着工～竣工	R7年度～R12年度以降(予定)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 決定告示年月日:R6年12月16日 現行用途地域/容積率 第二種住居地域 /300% 容積率の最高限度:870%	
建設投資額		
進捗状況	R6年12月 都市計画決定	
地域の国際競争力 強化に資する理由	国内外のグローバルワーカーの幅広いニーズに対応する国際水準のハイグレード住居施設を主体に宿泊施設及び生活支援機能を整備	



プロジェクト名 (地図上の位置④)	芝浦一丁目地区 (BLUE FRONT SHIBAURA)		
所在地 / 面積	東京都港区芝浦一丁目	約4.7ha	
用途地域	準工業地域		
主用途	事務所、商業施設、ホテル、住宅、駐車場、DHC施設等		
延床面積	約550,000㎡		
事業者	野村不動産株式会社 東日本旅客鉄道株式会社		
着工～竣工	R3年度～R12年度		
関連予算 (国・自治体)			
特例措置適用等	都市再生特別地区 現行用途地域 / 容積率 準工業地域 / 400% 容積率の最高限度 : 1,120% 民間都市再生事業計画認定		
建設投資額			
進捗状況	H30年3月 都市計画決定		
地域の国際競争力 強化に資する理由	回遊性を強化する歩行者ネットワークの整備や、水辺の観光拠点を中心としたアフターコンベンション施設、外国人にも対応した高品質なホテルや住宅の整備など、国際ビジネス・観光拠点の形成を図る。		

プロジェクト名 (地図上の位置④)	愛宕山周辺地区 (H地区)	
所在地 / 面積	東京都港区愛宕一丁目	約0.2ha
用途地域	商業地域、第1種住居地域、 第2種住居地域	
主用途	住宅、生活・産業支援施設、店舗	
延床面積	約16,900㎡	
事業者	東急株式会社、株式会社ティー・エイチ・プロパティーズ	
着工～竣工	R9年度～R11年度 (予定)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域 / 容積率 商業地域、第1種住居地域、 第2種住居地域 / 520% 容積率の最高限度 : 580%	
建設投資額		
進捗状況	R4年3月 愛宕地区地区計画の都市計画変更決定 R5年4月 既存建物解体工事着手 R6年度 愛宕神社斜面整備工事着手	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい国際的ビジネス拠点に相応しい都市景観と愛宕山の自然環境などと共生した都市空間の形成 ・国際的なビジネス交流拠点の形成に資する多様な滞在ニーズに対応した国際水準の居住機能の整備 	

プロジェクト名 (地図上の位置④)	赤坂二・六丁目地区	
所在地／面積	港区赤坂二丁目／六丁目地内	約1.7ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、劇場・ホール、 宿泊滞在施設、産業支援施設、 駐車場等	
延床面積	約206,000㎡	
事業者	三菱地所株式会社 株式会社TBSホールディングス	
着工～竣工	R5年度～R10年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区 決定告示年月日：R3.11 現行用途地域／容積率 商業地域／約520% 容積率の最高限度：1,200% A街区：1,590% B街区：580%</p> <p>・民間都市再生事業計画の認定 認定事業者： 三菱地所株式会社 株式会社TBSホールディングス 認定年月日：R6.2.9</p>	
建設投資額		
進捗状況	R3年11月：都市計画決定・告示	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> 地下鉄駅を中心に、まちの回遊性を高める都市基盤の強化 国際競争力の強化に資するエンタテインメント産業拠点の形成 環境インフラの更新と都市防災機能の強化 	



プロジェクト名 (地図上の位置④)	八重洲二丁目南特定街区	
所在地／面積	東京都中央区八重洲2丁目8番の一部及び9番	約0.9ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、ホテル	
延床面積	約135,220㎡	
事業者	住友不動産株式会社	
着工～竣工	R8～R11(予定)	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	特定街区 提案者：住友不動産株式会社 決定告示年月日：R5.10.20 現行用途地域／容積率 商業地域／800% 容積率の最高限度：1,300%	
建設投資額	—	
進捗状況	令和5年10月 都市計画決定	
地域の国際競争力強化に資する理由	東京駅前地域で再開発等を通じて整備が促進される国際ビジネス拠点機能や交通機能を補完しつつ、ガイドライン等に基づき東京駅と京橋駅を結ぶ歩行者ネットワークの強化を図りながら、道路再編を通じた街区一体の開発としてまちづくりを図る。 また、国内外からの交通利便性の高い本地区の特性を生かし、東京2020パラリンピック競技大会で脚光を浴びたパラスポーツを更に盛り上げるため、パラスポーツに関する交流・情報発信等の普及活動に資する施設整備を行う。併せて、多様なニーズに対応する多数のユニバーサル客室を有するホテルを整備することで都市観光機能の強化を図る。	

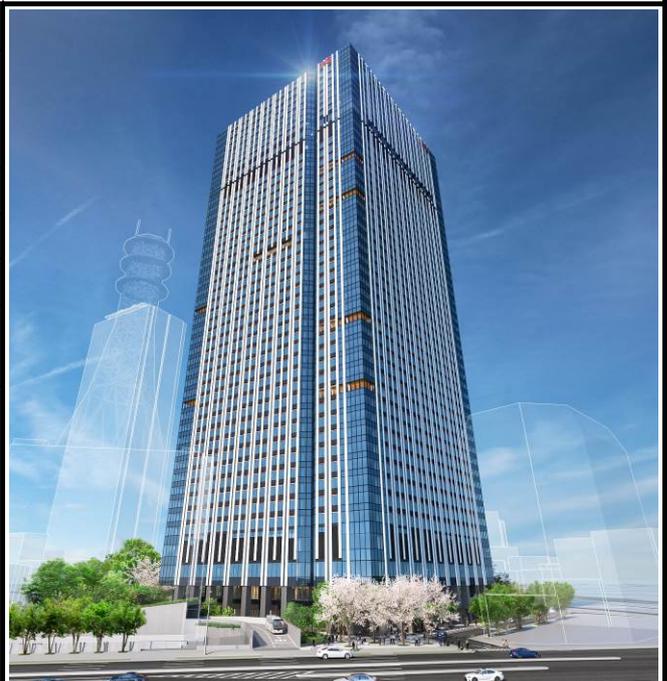
プロジェクト名 (地図上の位置④)	赤坂一丁目地区 (B地区) (三会堂ビル)	
所在地 / 面積	東京都港区赤坂一丁目	約0.5ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、集会場等	
延床面積	約35,000㎡	
事業者	一般財団法人農林水産奨励会・ 鹿島建設株式会社	
着工～竣工	R6年～R9年	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域 / 容積率 商業地域 / 600% 容積率の最高限度 : 900%	
建設投資額		
進捗状況	H23年9月 都市計画決定 R 6年7月 工事着工 R 9年9月 竣工 (予定)	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> 多様な都市生活者にとって利便性が高く生活の質向上に資する業務・生活支援等の複合機能の導入 新たな回遊性向上に資する、デッキレベルの歩行者ネットワークの形成 	

プロジェクト名 (地図上の位置⑤)	(仮称) 有明南H街区プロジェクト (東京ドリームパーク)	
所在地 / 面積	東京都江東区有明三丁目	約1.2ha
用途地域	準工業地域	
主用途	多目的ホール、劇場、エンタメスペース、スタジオ、事務所、飲食・物販店舗	
延床面積	約46,499㎡ (容積対象)	
事業者	株式会社テレビ朝日	
着工～竣工	R5年度～R7年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 民間都市再生事業計画認定 認定事業者 : 株式会社テレビ朝日 認定年月日 : R5.6.30	
建設投資額		
進捗状況	R4年1月 都市計画決定 R5年6月 着工 R7年12月 竣工 (予定)	
地域の国際競争力 強化に資する理由	音楽イベントホールやデジタル技術を活用したエンターテインメント施設などの観光集客・にぎわい機能を付加し、MICE 関連イベントや文化交流、アフターコンベンションニーズに対応することで、臨海副都心の更なる MICE 機能強化とにぎわい創出に資する「にぎわい・文化発信拠点」を形成する。	

プロジェクト名 (地図上の位置④)	(仮称) 豊洲二・三丁目地区 4-2 街区開発計画 (豊洲セイルパーク)	
所在地 / 面積	東京都江東区豊洲二丁目	約 1.9ha
用途地域	工業地域	
主 用 途	事務所、店舗、インキュベーションオフィス、住宅、駐車場	
延 床 面 積	約 136,500 m ² (容積対象)	
事 業 者	三菱地所株式会社	
着 工 ~ 竣 工	R4 年度~R7 年度	
関 連 予 算 (国・自治体)		
特 例 措 置 適 用 等	再開発等促進区を定める地区計画 民間都市再生事業計画認定	
建 設 投 資 額		
進 捗 状 況	R3 年 11 月 都市計画決定 R4 年 7 月 着工 R7 年 6 月 竣工 (予定)	
地域の国際競争力 強化に資する理由	同地区の目標や特性、まちづくりの変遷等を踏まえ、業務拠点の成熟・新陳代謝を促す 環境の整備、地区の活力と賑わいの核となる交流空間の創出、歩行者ネットワークの 拡充を行う。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑦)	赤坂二丁目地区 (東京ワールドゲート赤坂)	
所在地 / 面積	港区赤坂一丁目及び二丁目	約2.0ha
用途地域	商業地域	
主 用 途	事務所、ホテル・サービスアパートメント、店舗、展示施設、診療所等	
延 床 面 積	約220,000㎡	
事 業 者	森トラスト株式会社	
着 工 ~ 竣 工	R2年度~R7年度	
関 連 予 算 (国・自治体)	—	
特 例 措 置 適 用 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市再生特別地区 提案者： 森トラスト株式会社 決定告示年月日：H30.6.21 現行用途地域/容積率： 商業地域 / 660% 容積率の最高限度：1,150% ・ 民間都市再生事業計画の認定 認定事業者： 森トラスト株式会社、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、小澁陽司 認定年月日：R3.2.12 	
建 設 投 資 額	—	
進 捗 状 況	H30年6月 都市再生特別地区に指定	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内外の資源を活用し、集積する外国人のニーズを満たす歴史・文化発信施設の整備 ・ 滞在施設の整備と観光情報、移動手段の提供 ・ 周辺道路の電線類地中化、大規模緑地の整備、防災対応力の強化、環境負荷低減 	



プロジェクト名 (地図上の位置④)	(仮称) 有明北3-1街区 (有明ガーデン)	
所在地 / 面積	東京都江東区有明二丁目	約16.6ha
用途地域	第一種住居地域	
主用途	住宅、商業、業務、ホール	
延床面積	約465,000㎡	
事業者	住友不動産株式会社	
着工～竣工	H28年10月～R8年3月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 民間都市再生事業計画認定	
建設投資額	約1,100億円	
進捗状況	H28年4月 都市計画決定	
地域の国際競争力 強化に資する理由	都心部や羽田空港等への良好なアクセスを活かせる立地に、就業者が機動力を発揮できる快適なビジネス環境を提供するとともに、地域イベントから国際的イベントまで、大小様々な催事に対応できる、首都圏有数の規模となるイベントホールを整備	



プロジェクト名 (地図上の位置④)	虎ノ門一・二丁目地区 (C街区) (日本消防会館)	
所在地 / 面積	東京都港区虎ノ門二丁目	約0.14ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、飲食店、会議室、劇場、 展示場、駐車場	
延床面積	約16370㎡	
事業者	日本消防協会	
着工～竣工	R3年度～R6年度	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	建築基準法第68条の3第1項に基づく容積率の認定 (容積認定) 現行用途地域 / 容積率 商業地域 / 600% 容積率の最高限度 740% ※容積認定後の数値	
建設投資額	112億円	
進捗状況	R2年3月 都市計画決定 R3年9月 建築着工 R6年8月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	地域の重要な文化・交流機能を担うニッショーホールの更新・機能強化や 消防・防災に関する情報発信機能を備えた日本消防防災情報センターを整備する。 また歩道未整備区間の歩道設置や、歩道状空地等のオープンスペースの整備といった歩行空間の拡充を図る。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑤)	虎ノ門一・二丁目地区 (B街区) (T-LITE)	
所在地 / 面積	東京都港区虎ノ門二丁目9番1他 (地名地番) / 敷地面積約1702.91㎡	約0.2ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所・店舗	
延床面積	約26,150.65㎡	
事業者	東洋海事工業株式会社	
着工～竣工	R元年度～R5年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域/容積率 商業地域/600% 容積率の最高限度/1,300%	
建設投資額	215億円	
進捗状況	H30年3月 都市計画決定 R元年5月 着工 R 4年3月 建物一部完成 地下接続工事未了 R 5年1月 地下接続工事完了 (B街区) R 5年7月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	外国人就業者・居住者等のための情報・交流拠点の整備	



プロジェクト名 (地図上の位置51)	日本橋兜町7地区開発計画 (KABUTO ONE)		
所在地／面積	東京都中央区日本橋兜町7番	約0.6ha	
用途地域	商業地域		
主用途	事務所、店舗、金融関連施設		
延床面積	約38,000㎡		
事業者	平和不動産(株)、山種不動産(株)、ちばぎん証券(株)		
着工～竣工	R元年5月～R3年8月		
関連予算 (国・自治体)			
特例措置適用等	高度利用型地区計画 現行用途地域／容積率 商業地域 700%、600% 容積率の最高限度：1,000%		
建設投資額			
進捗状況	R元年5月 本体工事着工 R5年8月 竣工		
地域の国際競争力強化に資する理由	国際金融センター構想に資する資産運用事業者等の起業支援、投資家と企業の交流支援機能の導入を行う。		

プロジェクト名 (地図上の位置52)	(仮称) 豊洲六丁目4-2, 3街区プロジェクト (メブクス豊洲、ラビスタ東京ベイ)		
所在地／面積	東京都江東区豊洲六丁目	約2.5ha	
用途地域	工業地域		
主用途	事務所、ホテル、店舗、駐車場		
延床面積	約119,000㎡		
事業者	清水建設株式会社		
着工～竣工	H31年度～R4年度		
関連予算 (国・自治体)			
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 民間都市再生事業計画認定		
建設投資額			
進捗状況	H30年6月 都市計画決定 R3年8月 竣工		
地域の国際競争力強化に資する理由	多様なビジネスニーズに対応する大規模オフィスや、宿泊施設を計画し、公共交通と連携した交通広場と歩行者ネットワークや水と緑を活かしたオープンスペースを形成する。		

プロジェクト名 (地図上の位置53)	(仮称) 丸の内1-3計画 (みずほ丸の内タワー・銀行会館・丸の内テラス)	
所在地 / 面積	東京都千代田区丸の内一丁目3番	約1.1ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗等	
延床面積	約181,000 m ²	
事業者	株式会社みずほフィナンシャルグループ、一般社団法人全国銀行協会、三菱地所株式会社	
着工～竣工	H30年1月～R2年9月	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	民間都市再生事業計画認定 認定事業者：株式会社みずほフィナンシャルグループ、一般社団法人全国銀行協会、三菱地所株式会社 認定年月日：H29.2.24	
建設投資額	—	
進捗状況	H30年1月 着工 R2年9月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 快適で公共の利便性向上に資する新たな地上地下の歩行者ネットワークの構築 ・ 昨今懸念される大災害に備えた経済中枢を支える防災対応強化と環境負荷低減対策 ・ 国際競争力強化に資する金融中枢機能の整備等 	



プロジェクト名 (地図上の位置54)	都市再生ステップアッププロジェクト竹芝地区（東京ポートシティ竹芝）	
所在地／面積	東京都港区海岸一丁目	約2.4ha
用途地域	準工業地域	
主用途	事務所、店舗、ビジネス支援・交流施設、 起業支援施設、新産業貿易センター、 住宅、サービスアパートメント、 シェアハウス、子育て支援施設 等	
延床面積	約201,000㎡	
事業者	株式会社アルペログランデ	
着工～竣工	H28年度～R2年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 現行用途地域／容積率 準工業地域 / 400% 容積率の最高限度：1,100% 民間都市再生事業計画の認定	
建設投資額		
進捗状況	H27年3月 都市計画決定 H28年5月 業務棟着工 H30年4月 住宅棟着工 R 2年5月 業務棟竣工 R 2年6月 住宅棟竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ol style="list-style-type: none"> 1. 官民合築・連携による産業振興とにぎわい創出 2. 浜松町駅・竹芝駅・竹芝ふ頭・にぎわい空間をつなぐ歩行者ネットワークの整備 3. 防災対応力の強化とエネルギーネットワークの整備 4. 環境教育の拠点形成と環境負荷低減への取組 	



プロジェクト名 (地図上の位置55)	虎ノ門四丁目地区 (東京ワールドゲート)	
所在地 / 面積	東京都港区虎ノ門四丁目	約1.8ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、ホテル、サービスアパートメント、住宅、店舗、カンファレンス、神社等	
延床面積	約198,700㎡	
事業者	森トラスト株式会社	
着工～竣工	H28年～R2年	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域／容積率 商業地域 / 700%、500% 容積率の最高限度：1,000% 民間都市再生事業計画の認定	
建設投資額		
進捗状況	H27年 3月 都市計画決定 H28年10月 工事着手 R2年 3月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	外国人居住者やビジネスマンの生活や日本の地域資源を活用した産業の育成を支援する施設の導入、生物多様性に配慮した大規模な緑化空間と歩行者ネットワークの整備	



プロジェクト名 (地図上の位置56)	気象庁虎ノ門庁舎 (仮称) ・港区立教育センター整備等事業 (気象庁・港区立教育センター)	
所在地 / 面積	東京都港区虎ノ門三丁目	約0.7ha
用途地域	商業地域	
主用途	庁舎、科学館	
延床面積	約42,700㎡	
事業者	鞆絵サイエンスパートナーズ株式会社	
着工～竣工	H29年～R2年	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域／容積率 商業地域 / 500% 容積率の最高限度：700%	
建設投資額	218億円	
進捗状況	H27年 3月 都市計画決定 H29年 4月 工事着手 R2年 2月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	地区周辺の自動車・歩行者ネットワーク機能の向上を図るとともに、高規格の業務機能、滞在機能、気象庁庁舎、教育施設等の多様な機能を備えた国際性・文化性豊かな複合市街地を形成する。	



プロジェクト名 (地図上の位置57)	大手町一丁目2地区 (Otemachi One)	
所在地 / 面積	東京都千代田区大手町一丁目	約2.8ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、ホテル、 多目的ホール・ホワイエ、店舗、 地域冷暖房施設、駐車場	
延床面積	約360,000㎡	
事業者	三井物産株式会社、 三井不動産株式会社	
着工～竣工	H28年～R2年	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	都市再生特別地区 民間都市再生事業計画認定	
建設投資額	—	
進捗状況	H28年5月 着工 R2年2月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	芸術・文化の発信、国際的な交流を促進する多目的ホールとホワイエを整備。 多目的ホールの機能と連携する国際水準の宿泊機能とバンケット施設を整備。	



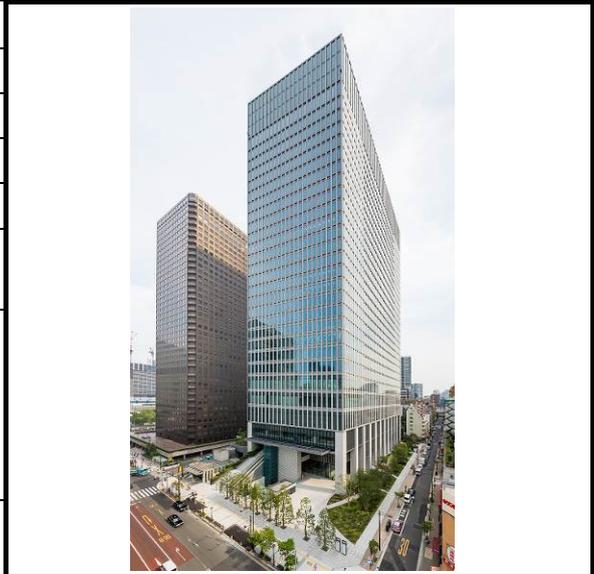
プロジェクト名 (地図上の位置58)	(仮称) 虎ノ門2-10計画 (オークラプレステージタワー・オークラヘリテージウイング)	
所在地 / 面積	東京都港区虎ノ門二丁目	約2.9ha
用途地域	商業地域、第二種住居地域	
主用途	ホテル、業務等	
延床面積	約181,000㎡	
事業者	株式会社ホテルオークラ	
着工～竣工	H28年～R元年	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域 / 容積率 商業地域 / 600% 第二種住居地域 / 400% 容積率の最高限度 : 680% 民間都市再生事業計画の認定	
建設投資額	—	
進捗状況	H27年4月 都市計画決定 H28年6月 工事着手 R元年7月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	国内有数の国際級ホテルであるホテルオークラ東京本館を機能更新し、従来以上に グレードの高いサービスやセキュリティを提供。 加えて、業務機能の整備や地域の拠点となる大規模な公園・緑地を整備し、国際ビジ ネス拠点に相応しい複合市街地の形成に寄与。	



プロジェクト名 (地図上の位置59)	(仮称) 丸の内3-2計画 (丸の内二重橋ビル)	
所在地 / 面積	東京都千代田区丸の内三丁目2番他	約1.0ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所・会議室・バンケット・店舗・駐車場等	
延床面積	約173,000 m ²	
事業者	三菱地所株式会社、東京商工会議所、株式会社東京會館	
着工～竣工	H27年11月～H30年10月	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：三菱地所株式会社 東京商工会議所 株式会社東京會館 決定告示年月日：H26.12.18 現行用途地域／容積率 商業地域 1,300% 容積率の最高限度：1,500% 民間都市再生事業計画認定	
建設投資額	—	
進捗状況	H26年12月 都市再生特別地区に指定 H30年10月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	国際会議を受け入れる施設の更なる充実及び地区内の施設連携や活用等を図る推進体制の構築	



プロジェクト名 (地図上の位置60)	浜松町二丁目4地区 B街区 (日本生命浜松町クレアタワー)	
所在地 / 面積	東京都港区浜松町二丁目3番1号	約0.9ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、集会場 等	
延床面積	約99,000m ²	
事業者	日本生命保険相互会社、株式会社大林組	
着工～竣工	H27年～H30年	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	都市再生特別地区 現行用途地域／容積率 商業地域 700%、600% 容積率の最高限度：1,120% 民間都市再生事業計画の認定	
建設投資額	—	
進捗状況	H25年3月 都市計画決定 H27年11月 工事着手 H30年8月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	国際コンベンションホールの整備など、国際交流拠点の形成	



プロジェクト名 (地図上の位置61)	(仮称) 芝公園一丁目ビル計画 (住友不動産御成門タワー)	
所在地 / 面積	東京都港区芝公園一丁目	約1.1ha
用途地域	商業地域、第一種住居地域	
主用途	事務所、カンファレンス、駐車場等	
延床面積	約33,000㎡	
事業者	住友不動産株式会社	
着工～竣工	H27年～H30年	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	民間都市再生事業計画の認定	
建設投資額		
進捗状況	H27年10月 工事着手 H30年 4月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	地下鉄駅との連絡通路整備やバリアフリー化、都市計画公園と一体的な広場状空地の整備などにより、都市再生及び市街地環境の改善に寄与する。	



プロジェクト名 (地図上の位置62)	(仮称) 新日比谷プロジェクト (東京ミッドタウン日比谷)	
所在地 / 面積	東京都千代田区有楽町一丁目1番他	約1.4ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、文化交流施設、 産業支援施設、駐車場等	
延床面積	約188,620㎡	
事業者	三井不動産株式会社	
着工～竣工	H27年1月～H30年2月	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	都市再生特別地区 民間都市再生事業計画認定	
建設投資額	—	
進捗状況	H25年12月 6日 都市再生特別地区の都市計画決定 H26年12月19日 民間都市再生事業計画認定 H30年 2月 1日 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	日比谷公園等と連携した帰宅困難者支援機能の整備をはじめとする災害対応、 周辺の劇場等と連携した文化芸術発信、ベンチャー企業育成のためのビジネス連携拠点 等の拠点を整備	



プロジェクト名 (地図上の位置63)	大手町一丁目1地区 (大手町ホトリア A棟：大手門タワー・JXビル B棟：大手町パークビルディング)	
所在地／面積	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	約2.4ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、サービスアパートメント、地域冷暖房施設、保育所、駐車場等	
延床面積	約259,200㎡	
事業者	三菱地所、JXホールディングス、大手町デベロップメント	
着工～竣工	H25年2月～H29年1月	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区 提案者：三菱地所株式会社 JXホールディングス株式会社 決定告示年月日：H24.6.11 現行用途地域／容積率 商業地域 1,300% 容積率の最高限度：1,400%</p> <p>民間都市再生事業計画認定 (A棟・B棟)</p>	
建設投資額	—	
進捗状況	H29年1月 竣工	
地域の国際競争力強化に資する理由	国際的なビジネスセンターの機能強化に資する業務支援施設として、中長期滞在に対応可能なサービスアパートメントや、幅広く交流しビジネスを創発するためのサードプレイスを提供する「3×3Lab Future」等を整備	



プロジェクト名 (地図上の位置64)	(仮称) 豊洲3-2街区 (芝浦工業大学中学校高等学校、テプロ豊洲ビル、パークアクシス豊洲キャナル、東京 ワンダフルプロジェクトBAYZ TOWER&GARDEN、東京ワンダフルプロジェクトSKYZ TOWER &GARDEN)	
所在地 / 面積	東京都江東区豊洲六丁目	約8.7ha
用途地域	工業地域	
主用途	業務、商業、住宅、学校	
延床面積	約303,700㎡	
事業者	東京電力株式会社、三井不動産レジデ ンシャル株式会社(住宅街区) 他	
着工～竣工	H22年度～H28年度	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画	
建設投資額		
進捗状況	H28年8月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	新産業としての総合的ITビジネスを展開する情報発信拠点の創出、都心との近接性を 生かした、業務・商業・住宅のバランスの取れた複合市街地を形成	



プロジェクト名 (地図上の位置65)	丸の内一丁目1-12地区プロジェクト(鉄鋼ビルディング)	
所在地 / 面積	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1.3ha
用途地域	商業地域	
主用途	業務施設、商業施設、 サービスアパートメント 他	
延床面積	117,000㎡	
事業者	株式会社 鉄鋼ビルディング	
着工～竣工	H25年4月～H27年10月	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：鉄鋼ビルディング 決定告示年月日：H23.8.19 現行用途地域／容積率 商業地域 / 900% 容積率の最高限度：1,400% 民間都市再生事業計画認定 認定事業者：株式会社鉄鋼ビルディ ング 認定年月日：H25.3.29	
建設投資額	—	
進捗状況	H23年 8月 都市再生特別地区に指定 H27年10月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	高次の業務機能やそれを支えるビジネスサポート施設、羽田空港の国際化・24時間化に 対応した空港直通バス待合施設等の整備	



プロジェクト名 (地図上の位置66)	日本橋室町東地区開発 (コレド室町、ユイト)	
所在地 / 面積	東京都中央区日本橋室町一丁目5番、 日本橋室町二丁目2番他	約1.8ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、多目的ホール、 シネマコンプレックス、賃貸住宅	
延床面積	約186,500㎡	
事業者	三井不動産、野村不動産他	
着工～竣工	H19年8月～H26年10月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区 提案者：三井不動産株式会社、 野村不動産株式会社他 決定告示年月日：H19. 8. 22 現行用途地域／容積率： 商業地域 / 800%、700% 容積率の最高限度：1300%</p> <p>民間都市再生事業計画認定 認定事業者：三井不動産株式会社、 野村不動産株式会社 他 認定年月日：H22. 8. 24</p> <p>民間都市再生事業計画認定 (第二期) 認定事業者：三井不動産株式会社他 認定年月日：H25. 3. 29</p>	
建設投資額	約586億円	
進捗状況	H19年 8月 都市再生特別地区に指定 H26年10月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	業務・商業機能の更新や歴史的資源を生かした景観形成、地上及び地下の立体的歩行者 ネットワークの拡充などを図る	

プロジェクト名 (地図上の位置67)	(仮称) 豊洲3-2街区ビル計画 (豊洲フォレシア)		
所在地 / 面積	東京都江東区豊洲三丁目	約1.6ha	
用途地域	工業地域		
主用途	事務所		
延床面積	約101,376㎡		
事業者	株式会社 I H I 豊洲三丁目開発特定目的会社		
着工～竣工	H24年度～H26年度		
関連予算 (国・自治体)			
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 民間都市再生事業計画認定		
建設投資額			
進捗状況	H26年8月 竣工		
地域の国際競争力 強化に資する理由	次世代型の産業・業務拠点となり、地区の活力・賑わいの向上を促進する。		

プロジェクト名 (地図上の位置68)	大手町一丁目6地区 (大手町タワー)		
所在地 / 面積	東京都千代田区大手町一丁目	約1.5ha	
用途地域	商業地域		
主用途	事務所、ホテル、店舗		
延床面積	約198,500㎡		
事業者	みずほ信託銀行株式会社		
着工～竣工	H21年～H26年		
関連予算 (国・自治体)	—		
特例措置適用等	都市再生特別地区 民間都市再生事業計画認定		
建設投資額	—		
進捗状況	H19年8月 都市再生特別地区に指定 H26年4月 竣工		
地域の国際競争力 強化に資する理由	地上・地下の歩行者空間ネットワークの再整備による国際ビジネス拠点としての都市基盤の早期再構築。「大手町の森」の整備、地下鉄「大手町駅」5駅のステーション機能の強化等による、新たな都市の魅力の創出。国際級ホテルの誘致による国際交流機能の強化。		

プロジェクト名 (地図上の位置69)	京橋トラストタワー新築事業 (京橋トラストタワー)	
所在地 / 面積	東京都中央区京橋二丁目1番他	約0.6ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、飲食店、ホテル等	
延床面積	約52,430㎡	
事業者	森トラスト株式会社	
着工～竣工	H23年11月～H26年2月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	総合設計 現行用途地域／容積率： 商業地域／800%、700% 容積率：999.98% 民間都市再生事業計画認定 認定事業者：森トラスト株式会社 認定年月日：H25.3.29	
建設投資額	約140億円	
進捗状況	H26年2月竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	敷地の集約化による、高規格な環境配慮型オフィスとビジネス・観光等の幅広いニーズに応えられるホテル・商業施設の導入	



プロジェクト名 (地図上の位置70)	六本木一丁目西地区 (B-1地区) (アークヒルズ サウスタワー)	
所在地 / 面積	東京都港区六本木一丁目	約1.0ha
用途地域	商業地域、第二種住居地域	
主用途	事務所、店舗、駐車場	
延床面積	約55,000㎡	
事業者	森ビル株式会社	
着工～竣工	H23年4月～H25年8月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	再開発等促進区を定める地区計画 現行用途地域／容積率 商業地域 / 700% 第二種住居地域 / 300% 容積率の最高限度：860% 民間都市再生事業計画認定	
建設投資額	148億円	
進捗状況	H25年8月 竣工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な企業が集積し、文化施設・宿泊施設も有するアークヒルズや泉ガーデンなど隣接施設と接続・連携することで、歩行者の回遊性を向上し、エリアとしての国際競争力を高める。 ・ 前面に位置する幹線道路にかかる歩道橋のバリアフリー化などを進め、地下鉄駅のアクセシビリティを高める。 ・ 駅直結でアジア拠点企業に相応しい高水準かつ開放的なオフィスの整備 (基準階天井高2.9m、特殊階天井高3.0m、奥行約18mの整形フロア) ・ 豊かな緑化空間の整備 (緑溢れる開放的なルーフガーデンと生物多様性に配慮した地上部植栽) 	



3. 公共施設等		地域整備方針への記載有無 民間都市再生事業との関連
施設名 (地図上の位置㉗)	日本橋地区都市再生事業（地下歩道整備）	・ 地域整備方針記載有
着工～竣工	H28年度～R13年度（予定）	
備考・進捗	工事中	
施設名 (地図上の位置㉘)	八重洲バスターミナル	・ 地域整備方針記載有
着工～竣工	H30年度～R10年度（予定）	
備考・進捗	H27年9月 自動車ターミナルとして区域の一部を都市計画決定	
施設名 (地図上の位置㉙)	東京都市計画道路環状2号線	・ 地域整備方針記載有
着工～竣工	(虎ノ門～新橋) H28年度竣工 (新橋～豊洲) H32年 竣工予定 (豊洲～有明北) 竣工済	
備考・進捗		
施設名 (地図上の位置㉚)	日本橋自立・分散型エネルギー供給施設整備事業	・ 地域整備方針記載有
着工～竣工	H28年度～H31年度	
備考・進捗		
施設名 (地図上の位置㉛)	東京駅丸の内側交通広場、地下東西自由通路等地下歩行者空間の整備	・ 地域整備方針記載有
着工～竣工	H17年～H29年度	
備考・進捗	地下広場Ⅰ期竣工 地下広場Ⅱ期竣工 地下広場Ⅲ期竣工 地下通路（H19年供用） 地上部は整備中	
施設名 (地図上の位置㉜)	東京駅八重洲交通広場	・ 地域整備方針記載有
着工～竣工	H21年度～H26年度	
備考・進捗		

4. 関連協議会設置・開催状況等

【協議会会議】

- 第1回 H24年 2月24日
- 第2回 H29年 3月10日
- 第3回 H29年10月27日
- 第4回 H29年12月15日

【部会】

- ・環状二号線新橋・虎ノ門地区部会（整備計画）
 - 第1回 H24年3月7日

- ・環状第二号線新橋・虎ノ門周辺地区部会（整備計画）
 - 第1回 H26年10月10日
 - 第2回 H27年12月 1日
 - 第3回 H29年 3月10日
 - 第4回 H29年10月27日
 - 第5回 R 3年 3月24日
 - 第6回 R 4年 3月17日

- ・大手町・丸の内・有楽町地区部会（整備計画）
 - 第1回 H26年10月10日
 - 第2回 H27年 3月16日
 - 第3回 H27年11月25日
 - 第4回 H29年 1月 6日
 - 第5回 H29年 3月10日
 - 第6回 H29年 6月19日
 - 第7回 H29年 8月15日
 - 第8回 H29年10月27日
 - 第9回 H30年 5月18日
 - 第10回 H30年 8月14日
 - 第11回 H30年 9月18日
 - 第12回 H31年 2月 7日
 - 第13回 R元年 5月17日
 - 第14回 R元年 8月 9日
 - 第15回 R元年10月11日
 - 第16回 R 2年 3月27日
 - 第17回 R 2年 6月15日
 - 第18回 R 3年 5月27日
 - 第19回 R 4年 3月 1日
 - 第20回 R 4年 6月29日
 - 第21回 R 5年 3月15日

- ・大手町・丸の内・有楽町地区部会（安全確保計画）
 - 第1回 H26年10月31日
 - 第2回 H27年 1月23日
 - 第3回 H27年 3月26日
 - 第4回 H27年 5月29日
 - 第5回 H27年11月 9日
 - 第6回 H28年 3月18日
 - 第7回 H28年 6月 3日
 - 第8回 H29年 3月30日
 - 第9回 H29年 8月31日
 - 第10回 H30年 3月22日
 - 第11回 R元年 3月 7日

- 第12回 R2年 3月17日 (書面開催)
- 第13回 R3年 3月16日
- 第14回 R4年 3月11日
- 第15回 R5年 3月10日
- 第16回 R5年11月13日
- 第17回 R6年 3月15日
- 第18回 R7年 3月 4日

・八重洲地区部会 (整備計画)

- 第1回 H26年10月20日
- 第2回 H29年 3月10日

・浜松町駅・竹芝駅周辺地区部会 (安全確保計画)

- 第1回 H27年 7月 6日
- 第2回 H27年11月 5日
- 第3回 H28年 2月 2日
- 第4回 H29年 3月10日
- 第5回 H30年 1月16日
- 第6回 H30年11月29日
- 第7回 H30年12月18日
- 第8回 H31年 2月21日
- 第9回 R 4年 3月30日

・日本橋周辺地区部会 (整備計画)

- 第1回 H28年4月28日
- 第2回 H28年7月 7日
- 第3回 R 2年3月27日

・日本橋室町周辺地区部会 (安全確保計画)

- 第1回 H29年12月20日
- 第2回 H30年 3月29日
- 第3回 H30年11月19日
- 第4回 H31年 3月26日

・虎ノ門地区部会 (安全確保計画)

- 第1回 H30年 3月28日
- 第2回 H30年 9月20日
- 第3回 H30年11月15日
- 第4回 H31年 2月 5日
- 第5回 R 2年 3月18日
- 第6回 R 3年 9月30日

・豊洲・有明北・有明南・青海・東雲地区部会 (整備計画)

- 第1回 H30年 3月6日
- 第2回 H30年3月26日
- 第3回 H30年9月18日
- 第4回 H31年 3月6日

・東京駅前八重洲地区部会 (安全確保計画)

- 第1回 R元年 11月 1日
- 第2回 R 2年3月27日

・東京駅前八重洲地区部会 (安全確保計画)

- 第1回 R元年11月1日
- 第2回 R 2年3月27日

第3回 R 2年7月30日
第4回 R 4年9月16日
第5回 R 5年3月13日
第6回 R 6年2月28日

5. 地方公共団体担当セクション/連絡先

東京都都市整備局

TEL 03-5388-3243

都市づくり政策部開発企画課

E-mail S0000172@section.metro.tokyo.jp

6. 特記事項